

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1946年 (昭和21年)	3月 「物価統制令」公布 8月 物価庁発足 8月 経済安定本部(1955年から経済企画庁)設置 11月 「日本国憲法」公布	5月 食糧メーデー(米よこせ大会) 8月 経済団体連合会発足
1947年 (昭和22年)	4月 「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」公布 4月 「地方自治法」公布 12月 「食品衛生法」公布	
1948年 (昭和23年)	4月 「証券取引法」公布(現金融商品取引法) 7月 「農薬取締法」公布 7月 「消防法」公布 8月 「薬事法」公布(現医薬品医療機器等法)	9月 不良マッチ追放主婦大会開催 9月 「暮らしの手帖」創刊 10月 主婦連合会(主婦連)結成
1949年 (昭和24年)	6月 「工業標準化法(JIS法)」公布(現産業標準化法)	
1950年 (昭和25年)	5月 「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律(JAS法)」公布(現日本農林規格等に関する法律(JAS法)) 5月 「放送法」公布 5月 「建築基準法」公布 8月 「商品取引所法」公布(現商品先物取引法)	

消費者問題年表

年／項目	消費者行政等	消費者問題等
1951年 (昭和26年)	6月 「道路運送車両法」公布	3月 日本生活協同組合連合会結成
1952年 (昭和27年)	6月 「宅地建物取引業法」公布 7月 「旅行あつ旋業法」公布（現旅行業法） 7月 「栄養改善法」公布	7月 全国地域婦人団体連絡協議会（地婦連）結成
1953年 (昭和28年)	6月 厚生省オーラミン使用禁止 7月 「有線電気通信法」公布 9月 「独占禁止法」改正（再販制度を容認）	2月 テレビ放送開始 8月 民間テレビ放送開始（CM始まる） 12月 水俣病発生（熊本県水俣）
1954年 (昭和29年)	3月 「ガス事業法」公布 5月 「利息制限法」公布 6月 「出資法」公布	
1955年 (昭和30年)	7月 経済企画庁発足 8月 「繊維製品品質表示法」公布（1962年家庭用品品質表示法に吸収）	・この頃、三種の神器（洗濯機・冷蔵庫・テレビ）ブーム 3月 日本生産性本部発足 8月 森永ヒ素ミルク中毒事件 ・この頃、整腸剤キノホルムによるスモン被害発生
1956年 (昭和31年)	6月 「倉庫業法」公布	7月 「もはや戦後ではない」（経済白書） 12月 全国消費者団体連絡会（全国消団連）結成
1957年 (昭和32年)		2月 第1回全国消費者大会開催「消費者宣言」採択